

整理番号 74610390

発送番号 243761

発送日 平成14年 7月30日 1 / 3

拒絶理由通知書

特許出願の番号
起案日
特許庁審査官
特許出願人代理人
適用条文

平成11年 特許願 第316873号
平成14年 7月23日
西島 篤宏 9308 2G00
西村 征生 様
第29条第2項、第36条

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出して下さい。

理 由

1. この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前日本国内又は外国において頒布された下記の刊行物に記載された発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。
2. この出願は、特許請求の範囲の記載が下記の点で、特許法第36条第6項に規定する要件を満たしていない。

記

理由1について

- ・請求項 1-20
- ・刊行物 A. 特開平03-171891号公報
B. 特開平08-289236号公報
C. 特開平05-019725号公報
D. 特開平11-015444号公報

(備考)

請求項1-10について

上記刊行物A又はBには、RGBの画像信号に対して独立にガンマ補正を施すようにした液晶表示装置が示されており、してみると、上記請求項に係る発明と上記刊行物A又はBに記載された発明とでは構成上格別な相違は認められない。また、回路構成を簡略化するとの技術課題は自明なものに過ぎず、してみると、共通の構成が利用可能な場合に、回路の共用化を図り回路構成の簡略化を図ることとは当業者の通常の創作能力の発揮程度のことに過ぎない（例えば下記刊行物C

BEST AVAILABLE COPY

の段落【0026】の記載などを参照のこと）。

請求項11、13-15について

上記刊行物Cには、赤、緑、青それぞれに対して階調電圧発生回路を備えてなる液晶表示装置が示されており、してみると、上記請求項に係る発明と上記刊行物Cに記載された発明とでは構成上特段の相違は認められない。

請求項12、16-20について

上記刊行物Bでは、アナログ映像信号を用いてガンマ補正を施す構成であるが、一般にデジタル映像信号を用いてガンマ補正を施すことにより表示輝度や色の変化特性を独立して調整可能としてなる構成も、例えば上記刊行物C又はDに示されているように周知の構成に過ぎないことから、してみると、上記刊行物Bに記載された発明において、アナログ映像信号に換えてデジタル映像信号を用いてガンマ補正を施す構成を採用し、上記請求項に係る発明のような構成を想到することに特段の技術的困難性は認められない。

理由2について

請求項2、7、12、16について

(1)「第1のガンマ補正」と「第2のガンマ補正」の差異が不明確であり、よって、発明の技術的範囲を明確に把握することができない。

請求項3について

(2)「共通の電圧又は共通のデータ」が何であり、それらが何処に供給され、どのように利用されているのか不明であることから、発明の技術的範囲を明確に把握することができない。

請求項4、5について

(3)上記(2)の指摘を参照のこと。

請求項6-10について

(4)「基準電圧」が何であり(何の基準の為の電圧であるのか不明)、それらがガンマ補正回路に供給されることによりどのように利用されているのか全くして不明であることから、発明の技術的範囲を明確に把握することができない。

請求項11、12について

(5)映像データに対する処理が、何処までデジタル処理されており、どこからがアナログ処理であるのか不明であり、してみると、各色階調電圧がどの段階でどのような構成により利用されており、その結果どのような作用を奏しているのか不明である。

請求項16、17について

(6)映像データに対する処理が、何処までデジタル処理されており、どこからがアナログ処理であるのか不明である。また、「第1のガンマ補正」も「第2のガンマ補正」もデジタル処理している場合においては、処理を分けることの技術

的意義も不明である。

請求項17について

(7)「第2のガンマ微補正」と「第2のガンマ粗補正」がどのような順番で行われているのか不明確である。また、「第2のガンマ粗補正」がより後に行われている場合においては、最後に粗い補正を行うことの技術的意義も不明である。

先行技術文献調査結果の記録

- ・調査した分野 I P C 第 7 版
 - ・ G 0 9 G 3 / 0 0 - 3 / 3 8
 - ・ H 0 4 N 5 / 6 6 - 5 / 7 4
- ・先行技術文献
 - ・特開平01-124827号公報
 - ・特開平09-168161号公報
 - ・特開平09-218668号公報
 - ・特開平07-072832号公報
 - ・特開平11-113019号公報

この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではない。

この拒絶理由通知書の内容に問い合わせがある場合、又は、この案件について面接を希望する場合は、特許審査第1部ナノ物理、西島篤宏までご連絡下さい。
(Tel. 03-3581-1101 (ex. 3225) Fax. 03-3592-8858)

BEST AVAILABLE COPY